

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国経済が直面するリスク、何処に？

生産能力の過剰、貸付金、不動産調整に課題

■ 中国経済が直面するリスク、何処に

中国経済のリスクは何処にあるのか、世界経済に大きな影響をもたらす中国経済の行方を追ってみた。

生産能力の過剰

中国銀行国際金融研究所の報告によると、中国経済が直面するリスクの1つ目に生産能力過剰を挙げている。中国の生産能力過剰問題は日増しに顕著になっており、それは主に一部業界の商品価格暴落、企業の生産販売率低下、収益の大幅下落、赤字企業の赤字額大幅増加として現れている。

マクロ的には、多くの業界で生産能力が過剰になると、物価総水準が明らかに低下し、強力なデフレ圧力が高まる。また、企業投資予測と住民消費予測が低下し、経済成長がますます顕著な減速圧力に直面する。さらに、銀行の不良資産増加と金融リスクの増大が引き起こされる可能性がある。

貸付金伸び率の低下

「貸付金伸び率が予測より遅い」ことも中国経済が直面するリスクの1つと捉えられている。

人民銀行によると、2012年2月末現在、国内銀行業界金融機関の累計人民元貸付金残高は56兆2000億元で、同期比で15.2%増となり、伸び率は明らかに鈍化しているという。

そのため報告は、貸付金規模総量の少なさが工業生産と固定投資の減少を招き、マクロ経済の減速リスクが増大することを懸念している。

不動産調整の効果

現在、中国の不動産市場では住宅成約面積が回復したものの、販売価格は引き続き下がっている。これは政府の調整予測と符合していると同時に、不動産市場が理性的回帰という調整段階に入りつつあることもはっきりと示している。

しかし、現在の不動産市場には新たな問題も出現している。例えば、不動産価格は依然として住民の支払い能力をはるかに超えており、不動産価格が合理的な水準まで戻るにはまだ程遠いという。

■ 中国の3Gユーザー、年内に1億件

通信機器メーカー・大唐電信集団の陳山枝副総裁は、「今年末には、中国のモバイルユーザーに占めるTD-SCDMA(中国の3G規格)ユーザーの割合が10%を超え、1億件の大台を突破する可能性がある」と予測した。

TD-SCDMAは商用化から3年で、中国のGDP約2380億元を牽引し、約43万人の直接雇用を創出した。現在世界各国でTDネットワークを敷設する際、その設備メーカーには大唐、華為、中興などの中国企業が第一候補として選ばれている。

陳山枝氏は「TD-SCDMAの産業化により、上下流企業も全体に飛躍を果たし、ローエンドの製造業から高付加価値のハイエンド産業へと発展した。

TD-SCDMAの産業化はこのほか、中国の次世代情報技術など戦略性新興産業の発展も牽引し、モノのインターネット、モバイルネットワークなどの発展も後押しした」という。

■ ハリウッド、ディズニー、中国に接近

米ハリウッドの映画各社が中国に急接近している。20世紀フォックスを傘下に置くニューズ・コーポレーションが中国の配給大手に約20%出資。ウォルト・ディズニーも中国企業と人気シリーズを共同制作する。中国の映画市場は急成長しており将来は米国に次ぐ規模になるとみられている。

ニューズは映画制作から配給まで一貫して手がける中国配給大手だが、米ナスダックに上場するボナ・フィルムはニューズのネットワークを活用し中国映画の海外展開を目指す。

ディズニーは人気アクション映画「アイアンマン」のシリーズ第3弾を中国の映画制作会社、DMG娯楽伝媒集団(DMGエンターテインメント)と共同制作する。

米ドリームワークス・アニメーションSKGは中国企業3社と合弁で映画制作会社を設立し、上海にはアニメスタジオを置く。投資額は3億3000万ドル。

1 中国の11年の映画興行収入は前年比29%増の約131億元で、この5年で5倍に拡大している。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援 「土業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、流通産業支援政策を発表へ

多くの部門と地方政府が参加する「全国流通作業大会」が5月末、6月初めに開催される。会議では、流通システムの改革を深化し、流通産業の発展の加速に関する文書が発表される予定。内容は税制上の支援を増やし、流通関連の税・費用を軽減し、財政の流通分野に対する資金面での支援を増やすなどとなる。税制面では主に、農産物卸売市場の不動産税や都市土地使用税の削減・免除などの実施。また同時に、生鮮農産物に対し、各流通段階における増徴税の徴収の免除などが実施されるという。税・費用面では、主に農産物の流通費用及び物流費用を引き下げ、物流産業の営業税の徴収から増徴税の徴収への試験的切り替えを速め、物流産業における運送・倉庫保管・代理・配送などの各段階での間接税率を統一し、差額に応じて税金の徴収を行い、重複課税を無くし、税負担を軽減する。財政支出面では、主に流通のインフラ施設の建設を支援、土地の供給、融資の円滑化、財政補助金などの面で大型の流通インフラ施設建設と公益性のある商業ネットワークに対し、資金的面の支援を行なう。

■ 中国西部、東部を上回る高度経済

旧対外貿易経済合作部副部長の龍永図氏は、「中国経済には『東が遅く西が速い』という傾向が見られるが、これには主に3つの理由がある」と指摘した。第一の理由は、中国東部の経済は海外に過度に依存しているが、西部地区の重慶は近年、新たな加工貿易方式を形成し、研究開発や決算等をその内容に組み入れ、経済の対外依存度を低下させたため、深刻な影響を被ることはなかった。第二の理由は、産業構造の調整を急ぐ中国東部と違い、中国西部は産業移転を受け入れる重要な時期にあるため、「東が遅く西が速い」原因となっている。第三の理由は、中央政府が不動産市場を対象に実施した抑制策で、不動産価格が高い都市は東部に集中しており、抑制政策により経済に影響が生じている。しかし、重慶等の西部の都市は、都市化および都市部・農村部の調和的発展が促されており、不動産抑制策による影響を被ることはほぼないという。

■ 中国大学億万長者、最多は清華大

中国校友会網が16日に発表した「2012年中国各大学の傑出した校友ランキング」によると、改革開放がスタートしてからの約30年間に、清華大学は84人の億万長者を輩出し、卒業生の資産総額は約3千億元に上り、12年の富を生み出す大学ランキングでは北京大学を抜いてトップに立ったという。同ランキング作成にあたっては、中国の政界、学術界、ビジネス界の三大分野の傑出した人材約8千人が調査対象とされた。うち政界の人は約1400人に上り、学術界は約3600人、うち中国科学院(科学アカデミー)と中国社会科学院(社会科学アカデミー)の院士が約2400人、人文社会科学の人は約1200人に上り、ビジネス界の人は約2600人だったという。この約8千人の中で最も多かったのは、1952年以降に北京大学を卒業したという人が456人、次いで多かったのは清華大学の卒業生で292人だった。各種の指標を総合的にみると、12年の中国各大学の傑出した校友ランキングの総合トップには前回に続いて北京大学が立ち、清華大学と中国人民大学がこれに続いた。

■ 中国、省エネ家電に補助金を支給

中国国務院は16日、省エネルギー性能に優れた家電の普及に265億元の補助金を支給する景気刺激策を決めた。一定の基準を満たしたエアコン、薄型テレビ、冷蔵庫、洗濯機、湯沸かし器の5分野が補助の対象となる。昨年中に相次いで打ち切られた家電購入の補助制度の一部を復活させるもので、省エネ技術を駆使した商品を得意とする日本企業に追い風になりそうだ。欧州債務危機を背景にした輸出の不振や不動産市況の低迷など国内外の需要の鈍化により、中国経済は減速が続いている。国内の生産活動も鈍っており、中国政府は内需拡大のための刺激策で景気を下支えする。制度の開始時期や補助金の具体的な支給方法など詳細は公表していないが、新たな刺激策で国内の消費を掘り起こし、企業の生産活動の活性化につなげる狙いだ。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军301総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

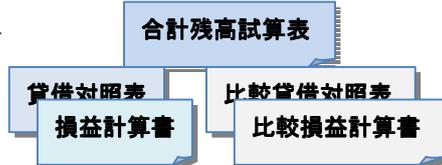
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に68か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000名が参加した北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街18号 豊聯広場A座26階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431